



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日  
東

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所  
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 孝博  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門長 (氏名)丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,459	△0.2	△165	—	△164	—	△331	—
26年9月期	2,463	△9.6	△107	—	△103	—	△119	—

(注) 包括利益 27年9月期 △321百万円(—%) 26年9月期 △153百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△46.08	—	△17.2	—	—
26年9月期	△16.67	—	△5.5	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 -百万円 26年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,327	1,756	75.5	244.50
26年9月期	2,748	2,100	76.4	292.28

(参考) 自己資本 27年9月期 1,756百万円 26年9月期 2,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	23	△63	△124	1,436
26年9月期	△179	△47	△187	1,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	—	1.0
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通 期	2,500	1.6	90	—	85	—	70	円 銭 9.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	7,444,800株	26年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	27年9月期	259,200株	26年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数	27年9月期	7,185,600株	26年9月期	7,185,600株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
役員の異動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当社グループの経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当連結会計年度における当社グループ連結経営成績は、以下の表のとおりです。

	平成26年9月期 (前連結会計年度)		平成27年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,463	100.0	2,459	100.0	99.8
金融ソリューション事業	2,118	86.0	1,999	81.3	94.4
ITソリューション事業	164	6.7	275	11.2	167.0
ヘルスケア事業	180	7.3	184	7.5	102.4
自己資金運用事業	—	—	0	0.0	—
営業損失(△)	△107	—	△165	—	—
当期純損失(△)	△119	—	△331	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当社グループの連結売上高の約8割は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング(自己資金運用)業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。一方で、金融業界にとどまらず多くの企業や消費者に製品及びサービスを提供するため、平成24年9月期よりITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しております。

当連結会計年度においては、日経平均株価は引き続き上昇基調であり、東証一部上場銘柄の売買代金は前年度を約25%上回るなど証券市場は活況でした。しかしながら当社の主要顧客である証券業界では平成27年3月期決算で減収となる企業も少なからずあったため、証券システムへの投資にも若干慎重な姿勢となりました。

当連結会計年度の業績は、金融ソリューション事業が減収となったもののITソリューション事業とヘルスケア事業は増収となり、連結売上高は前年度に近い水準となる2,459百万円となりました。

一方、利益面は、ヘルスケア事業における棚卸資産及び投資有価証券の評価減、固定資産の減損が影響し、営業損失、当期純損失ともに前年度から悪化し、それぞれ165百万円、331百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

## (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,999百万円(前年度比 94.4%)

セグメント利益 509百万円(前年度比 96.5%)

なお、金融ソリューション事業の売上高内訳は、以下の表のとおりです。

## 〈製品区分別〉

	平成26年9月期 (前連結会計年度)		平成27年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,397	66.0	1,318	66.0	94.4
取引所端末	254	12.0	269	13.5	105.9
外国為替証拠金システム	256	12.1	174	8.7	67.9
取引所関連システム	171	8.1	181	9.1	106.0
その他	38	1.8	54	2.7	142.7
合 計	2,118	100.0	1,999	100.0	94.4

## 〈売上区分別〉

	平成26年9月期 (前連結会計年度)		平成27年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	110	5.2	141	7.1	127.3
システムインテグレーション売上	204	9.7	152	7.6	74.7
ライセンスビジネス売上	1,003	47.4	1,108	55.4	110.4
カスタマーサポート売上	799	37.7	597	29.9	74.7
合 計	2,118	100.0	1,999	100.0	94.4

## 〈売上面〉

当連結会計年度においては、前年度比で5%強売上高が減少する結果となりました。

- 証券ディーリングシステムと外国為替証拠金取引システムの売上高の減少が、セグメント売上高減少の主な要因となりました。当連結会計年度においても新規顧客の獲得と既存顧客の解約が複数ある中で、前期末から顧客数を増加させることが出来ました。しかしながら、解約顧客の中に比較的取引額が大きい顧客が含まれていたため、解約による売上高減少が新規獲得の売上高増加を上回る結果となりました。
- 売上区分別では、カスタマーサポート売上の減少が、セグメント売上高減少の要因となりました。証券ディーリングシステムと外国為替証拠金取引システムにおける比較的取引額が大きい顧客の解約による売上高の減少を、新規顧客の売上高で補うに至りませんでした。

## 〈費用面〉

- ASP化の進展により、証券ディーリングシステムの運用及び保守の効率が向上し、保守料、施設利用料等が減少しました。
- 業務効率化によるエンジニアの工数削減を進めました。特に第4四半期は外注費が大きく減少しました。
- 次期基幹システムとなる『TIGER Trading Platform Prospect』の開発を進めました。

## (ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	275百万円 (前年度比 167.0%)
セグメント利益	10百万円 (前年度は95百万円のセグメント損失)

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とSES(エンジニア派遣)が従来からの主要なサービスでしたが、当連結会計年度から、自社サポートセンターにて顧客の経営管理及びIT管理業務を支援するサポートセンターサービスが主要サービスに加わりました。当連結会計年度においては、サポートセンター業務の新規案件での売上高が大きく、セグメント損益が黒字転換しました。また収益基盤の強化に向けて、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』等のパッケージシステムの受注活動も行いました。

## (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康プラザパル及び株式会社ビューティーグルカンの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	184百万円 (前年度比 102.4%)
セグメント損失	354百万円 (前年度は231百万円のセグメント損失)

販売子会社である株式会社健康プラザパル及び株式会社ビューティーグルカンでは、粗利率が高い自社ブランド品の販売に力を入れました。結果として、売上高に占める自社ブランド品の割合が増加し、販売部門においては前年度と比較し粗利率が改善しました。

しかしながら当連結会計年度において、ヘルスケア事業に関連する資産の評価額を将来の回収可能性を鑑み見直した結果、棚卸資産の評価減を実施し、製造部門の粗利率は大きく悪化しました。

費用面においては、平成26年10月に発表した学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費や雑誌媒体への広告宣伝費等の先行投資を継続しました。

## (自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデックスの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	0百万円 (前年度は一)
セグメント損失	1百万円 (前年度は1百万円のセグメント損失)

金融ソリューション事業の主力である証券ディーリングシステムに関連する研究等を行っています。当連結会計年度は若干のセグメント損失となりました。

## ②次期の見通し

## (金融ソリューション事業)

主要顧客である証券会社の業績は第2次安倍内閣発足以降、金融緩和や株高の影響で回復しています。大手及び外資系証券会社のプレゼンスは徐々に高まっており、TPP等の外部環境の変化はこの流れを加速させるものと予想されます。この事業環境を金融ソリューション事業にとって追い風とするため、平成27年10月稼働のプラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』を展開すると同時に、グローバルスタンダードに基づく最新の学習型最良執行機能を搭載する予定の戦略ツール『SPIDER』を開発します。

また、『TIGER Trading Platform Prospect』等の展開で売上高を確保する一方、従前にも増して厳格なコスト管理を実施します。平成27年9月期第4四半期において業務効率化によるコスト削減はある程度目途が立ちましたが、次期(平成28年9月期)においては効率的なシステムインフラ配備と開発の内製化をさらに進め、確実な増益を目指します。

## (ITソリューション事業)

次期の課題は収支構造の安定化です。

平成27年9月期において黒字転換を達成したものの、受託案件による一時的な売上高の割合が多かったため、次期においてはライセンス契約及び保守契約に基づく安定収益の確保を目指します。

具体的には、自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』及びマイナンバー制度のガイドラインにある技術的安全管理措置への対応策となるPC運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の展開により、パッケージシステムの業況拡大を目指します。

また、サービス提供方式の変更等によりサポートセンターサービスにおける売上高の安定性向上にも取り組みます。

## (ヘルスケア事業)

産学官共同研究等の研究開発費が引き続き計上される予定であり、セグメント利益の黒字転換は次々期以降となる見込みです。

平成27年9月期においては、大手小売店での自社商品取扱高上昇、海外向け化粧品原料売上高計上などが卸売部門においてありました。次期もアジア市場向けの販売活動等によりセグメント売上高の拡大を目指します。

通販部門は、進行中の共同研究の成果がリリースされるまでは休眠顧客の掘り起こしや継続取引比率の向上に重点

を置き、安定収益基盤を構築します。

平成27年9月期には棚卸資産の評価減によりセグメント損益は悪化しましたが、平成28年9月期はセグメント利益の黒字転換に至らないまでも損益の大幅な改善を見込んでいます。

平成28年9月期の業績予想は以下の表のとおりです。

(%表示は対前期比)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,500	101.6	90	—	85	—	70	—	9.74

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、2,327百万円となりました。

自己資本比率は75.5%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は410.3%であり、安定性の高い財務体質となっています。

#### （資産）

総資産合計2,327百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF等）の合計1,436百万円が61.7%を占め、高い手元流動性を維持しています。その他は受取手形及び売掛金250百万円（構成比10.8%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）156百万円（構成比6.7%）、投資有価証券174百万円（構成比7.5%）等です。

#### （負債）

負債合計570百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が341百万円を占めています。その他は買掛金87百万円等です。

#### （純資産）

純資産合計1,756百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△449百万円、自己株式△95百万円等となっています。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ164百万円減少し、1,436百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の純収入（前連結会計年度は179百万円の純支出）となりました。

税金調整前当期純損失は318百万円に達したものの、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費、ソフトウェア償却費、その他償却額及びのれん償却額の合計が88百万円、さらに減損損失が126百万円、有価証券評価損24百万円が計上されています。また、たな卸資産の減少額が87百万円あったことも営業キャッシュ・フローを増加させる要因となりました。以上の要因から、営業キャッシュ・フローは連結損益計算書上の利益を大幅に上回りました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の純支出（前連結会計年度は47百万円の純支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の純支出（前連結会計年度は187百万円の純支出）となりました。長期借入金の返済による支出122百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	65.4	75.6	72.0	76.4	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	42.5	49.6	60.4	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	2.3	15.3	—	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	19.9	3.7	—	3.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成26年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としています。

当期の期末配当金については、平成27年8月12日公表のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましても、当社が再成長に向けての投資に優先的に資金を拠出している状況を踏まえ無配とさせていただき、業績向上をもって株主の皆様のご期待に応えるよう努めます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、主なリスク要因は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスクを認識し、企業価値の毀損の回避に努めます。またそのような事項が発生した場合には最善の対応に努めます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであります。

#### ①法令改正、変更等に関するリスク

当社グループには、金融ソリューション事業における金融商品取引法、ITソリューション事業における労働者派遣法、ヘルスケア事業における薬事法、健康増進法等、遵守すべき関連諸法令及びその他各種規則が多くあります。特にヘルスケア事業においては、健康食品の販売の際に薬事法により医薬的な効能の表示が厳格に制限されており、化粧品販売においても薬事法や健康増進法により同様の制限があります。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により事業環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ②証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券ディーリングシステムを主力製品としていますが、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ③プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは証券会社をはじめ様々な金融機関及び事業法人にシステムを提供しており、規模の大きいプロジェクトも存在します。関連する法令や情報技術は毎年何らかの変化があり、それに伴う顧客の要望も高度になることがあります。当社グループは想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めていますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性

があります。

#### ④システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失又は利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品及びサービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めていますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤販売した商品に関するリスク

当社グループはハナビラタケを材料とする健康食品及び化粧品等の生産販売を行っています。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動及び販売活動を行っています。予期せぬ衛生問題、健康への問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ⑥在庫リスク

当社グループが行っているヘルスケア事業は一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っています。需要動向の予測を大きく誤った際は在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ⑦人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めています。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成ができない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ⑧仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループが行っている金融ソリューション事業は、システムと金融が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断又は変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ⑨各種提携に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施しています。何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ⑩個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っています。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### ⑪知的財産権に関するリスク

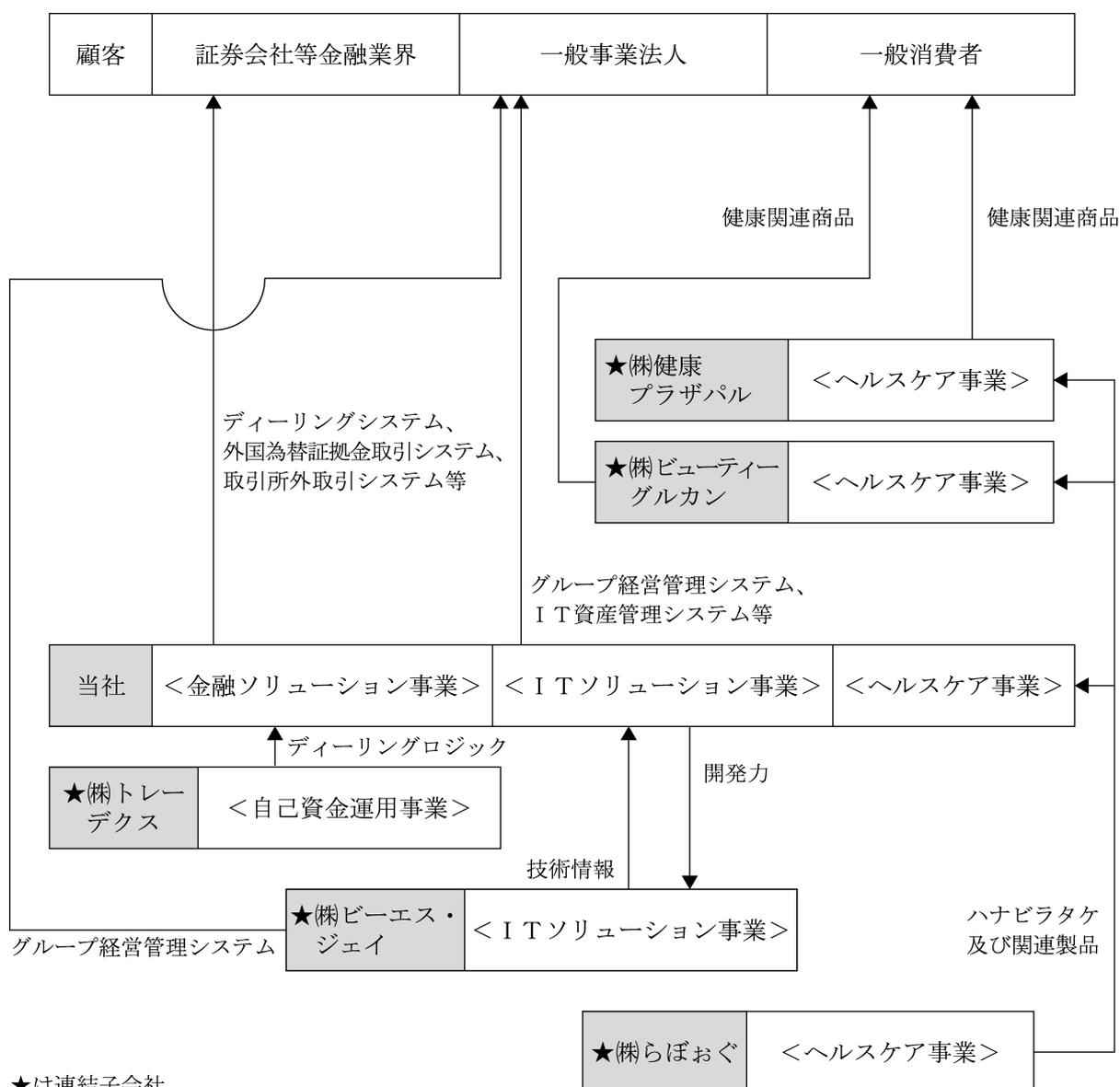
当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っています。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑫新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び外部協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成27年9月30日現在の潜在株式数は存在していません。今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する際、発行価格と時価との差額を費用処理する場合があります。その際は当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」、「自己資金運用事業」を行っています。当社企業集団の事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「好奇心と勇氣」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、顧客のあらゆるニーズにマッチした商品及びサービスを提供することを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ①金融ソリューション事業：セグメント利益率

金融ソリューション事業は収益性の向上を主要課題に掲げており、セグメント利益率（セグメント利益÷セグメント売上高）は平成26年9月期の24.9%から平成27年9月期は25.5%へと向上しました。連結売上高の約8割を占める金融ソリューション事業のセグメント利益率の改善は、連結業績に大きく貢献します。

平成28年9月期においては、洗練されたシステム構成の新プラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』の展開等により一層のシステム運用及び保守の効率化を実現し、セグメント利益を前期からさらに5%改善した30%とすることを目標とします。

##### ②ITソリューション事業：サービス別売上占有率

ITソリューション事業にはSES（エンジニア派遣）、サポートセンター、パッケージ販売（経営管理ソリューション等）と3つの主要サービスがあり、平成27年9月期のセグメント売上内占有率はそれぞれ46.7%、36.0%、12.6%でした（その他売上高4.7%）。SESの業況は安定しており、平成26年9月期、平成27年9月期ともに100百万円を大きく上回る売上高を計上しています。サポートセンターサービスは平成27年9月期からスタートし、初年度から約100百万円の売上高を計上しました。パッケージ販売は研究開発を進めているものの、直近では50百万円未満の売上高にとどまっています。収益基盤をより強固なものとするため、平成28年9月期においては、引き続きSESで堅調な売上高をあげつつ、サポートセンターの収益安定化を行います。パッケージシステムについては、自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>3</sup>』及びマイナンバー制度のガイドラインにある技術的安全管理措置への対応策となるPC運用管理サービス『GadicsMAN@IT』を展開し、売上高を拡大します。

これにより、3つの主要サービスのセグメント売上内占有率がいずれも20%を超えることを目標とします。

##### ③ヘルスケア事業：粗利額

ヘルスケア事業においては、事業の収益性の根源である粗利額を重視します。引き続き粗利率が高い自社ブランド品を重点的に販売するほか、小売店等との情報交換を一層緊密にすることで市場動向に素早く対応した仕入及び販売を行い、全商品の在庫回転率を向上させる方針です。平成28年9月期においては、セグメント全体の粗利額を平成27年9月期実勢実績の約50百万円から1.5倍以上に増加させることを目標とします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、証券会社等への売上高が連結売上高の約3分の2を占めており、証券業界の業況に業績が左右されやすい状況です。証券業界は直近では活況であるものの、大手及び外資系証券会社が収益を伸ばす一方で東京証券取引所の総合取引参加者数は5年前から1割程度減少しており、収益力が高い会社がさらにシェアを伸ばしていく傾向は今後も続くと思われます。そのような環境下において、当社グループは6期連続で減収となりました。

当社グループが掲げる中期的経営戦略は「事業ポートフォリオのバランス改善による安定成長実現」です。売上高の大半を占め、収益の柱である金融ソリューション事業への依存を低めるため、平成24年9月期にITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しました。事業開始後3か年は両事業ともにセグメント赤字を計上していましたが、平成27年9月期においてはITソリューション事業がセグメント黒字転換を果たし、事業ポートフォリオのバランス改善に向けての成果が表れつつあります。

この戦略を進めることで当社グループに対する安定的な総需要を確保し、減収傾向から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。

各セグメントの方針は以下のとおりです。

##### （金融ソリューション事業）

平成27年10月稼働の新プラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』の展開により当社提供のディーリングシステムの一体化をはかり、さらなる保守及び運用の効率を向上させます。

同時に、グローバルスタンダードに基づく最新の学習型最良執行機能を搭載する戦略ツール『SPIDER』を開発、稼働させる予定です。『SPIDER』はパッケージシステムではなく、システムの中核をなすエンジンであり、各顧客特有の要求に応じたカスタマイズを施し導入する前提の、大手及び外資系証券向けサービスです。

証券会社及びヘッジファンド等に対し、いかなる状況においても収益を実現する機会を提供し、金融センターとしての日本の地位の向上に貢献します。

#### (ITソリューション事業)

自社パッケージである経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』の展開及びサポートセンターサービスの収益安定化の2点を推進します。

『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』は大手及び中堅の事業会社向けのサービスであり、平成28年9月期より本格稼働させる予定です。

平成27年9月期から開始したサポートセンターサービスは、すでにセグメントの中でも主力となるサービスになっています。現在はシステム面からの支援がメインですが、中期的には顧客の経営管理面を業務フロー含めて総合的に支援していくことを目指します。

この2点を推進することで、収益の規模と安定性をともに成長させていく方針です。

#### (ヘルスケア事業)

ハナビラタケ関連のサプリメント及び化粧品からなる当社グループオリジナルの『β beauty Glucan』ブランドを中心に事業を拡大します。

研究開発面においては、学校法人東京女子医科大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と当社グループの3者による産学官連携共同研究を進め、将来的に目的とする有効成分が解明された場合、製品化を進める予定です。食品への機能性表示の解禁が実現するなど、健康食品の購買基準として、健康維持効果の科学的な裏付けが重視されるようになりつつある環境は当社グループにとって追い風であり、現在進めている研究開発の結果が出た際、その意義を効果的に消費市場に示すことが中期的な主要課題となります。

販売面については、ヘルスケア製品への需要が見込める各種団体への営業活動及び海外販路の開拓、さらにウェブマーケティング及びアンバサダーショップ等を活用した稼働客増を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は「市場ニーズの掘り起し」です。

当社グループには金融ソリューション事業、ITソリューション事業、ヘルスケア事業と3つの主要セグメントがあり、いずれのセグメントにおいても新システム及び新商品の販売状況が中長期の業績に大きく影響する可能性があります。

金融ソリューション事業においては、新プラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』が平成27年10月に稼働し、さらに戦略ツール『SPIDER』を開発中です。ITソリューション事業においては経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』の販売状況が中期的な収益基盤構築に大きく影響します。ヘルスケア事業においては、平成26年10月に公表した学校法人東京女子医科大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と当社グループによる産学官共同研究を進め、機能性表示食品制度の適用を視野に入れた新商品の開発を行う予定です。

これら新システム及び新商品はいずれも世間で広く流通しているものと違った機能や効用を顧客に対して訴求し共感を得る必要があり、潜在市場の具現化に近い挑戦となります。当社グループは十分な業界知識と自社サービスの理解をもって市場開拓にあたり、都度最適な販売経路やプロモーション手法を駆使して収益を伸ばしていく必要があります。

管理面においては、日々の営業及び開発の進捗を取締役会レベルで共有し、タイムリーに適切な軌道修正を行う方針です。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,056	974,375
受取手形及び売掛金	238,065	250,259
有価証券	551,662	462,309
商品及び製品	86,302	76,268
仕掛品	139,305	63,992
原材料及び貯蔵品	17,962	15,875
繰延税金資産	15,000	6,800
その他	95,091	88,464
貸倒引当金	△12,077	△24,817
流動資産合計	2,180,368	1,913,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	59,786
減価償却累計額	△62,475	△38,972
建物及び構築物(純額)	118,058	20,813
機械装置及び運搬具	19,820	—
減価償却累計額	△6,943	—
機械装置及び運搬具(純額)	12,877	—
工具、器具及び備品	322,062	360,055
減価償却累計額	△307,382	△315,624
工具、器具及び備品(純額)	14,679	44,430
リース資産	27,144	17,874
減価償却累計額	△17,834	△17,874
リース資産(純額)	9,309	—
有形固定資産合計	154,924	65,243
無形固定資産		
ソフトウェア	35,745	19,632
のれん	39,857	9,183
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	76,850	30,063
投資その他の資産		
投資有価証券	184,596	174,512
繰延税金資産	800	—
敷金及び保証金	117,180	117,361
その他	49,121	29,802
貸倒引当金	△15,742	△3,260
投資その他の資産合計	335,955	318,416
固定資産合計	567,730	413,724
資産合計	2,748,099	2,327,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,651	87,846
短期借入金	105,000	109,000
1年内返済予定の長期借入金	118,866	86,976
リース債務	5,530	1,883
未払法人税等	1,305	8,049
前受金	15,644	6,904
受注損失引当金	—	1,000
その他	87,212	109,483
流動負債合計	418,210	411,144
固定負債		
長期借入金	190,565	145,229
リース債務	4,794	2,910
長期割賦未払金	33,102	8,898
退職給付に係る負債	1,244	2,155
固定負債合計	229,706	159,193
負債合計	647,916	570,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△96,734	△449,402
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,080,932	1,728,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,250	28,650
その他の包括利益累計額合計	19,250	28,650
純資産合計	2,100,182	1,756,914
負債純資産合計	2,748,099	2,327,251

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,463,538	2,459,788
売上原価	1,659,129	1,584,813
売上総利益	804,408	874,975
販売費及び一般管理費	912,036	1,040,353
営業損失(△)	△107,627	△165,378
営業外収益		
受取利息	689	560
受取配当金	10,179	7,116
受取手数料	544	169
その他	3,488	506
営業外収益合計	14,902	8,353
営業外費用		
支払利息	10,313	7,407
その他	286	48
営業外費用合計	10,599	7,456
経常損失(△)	△103,324	△164,480
特別利益		
違約金収入	60	—
投資有価証券売却益	21,195	—
固定資産売却益	—	46
特別利益合計	21,255	46
特別損失		
固定資産除売却損	1,269	1,470
投資有価証券評価損	—	24,782
事務所移転費用	2,576	688
減損損失	—	126,639
特別損失合計	3,845	153,580
税金等調整前当期純損失(△)	△85,913	△318,015
法人税、住民税及び事業税	3,045	4,096
法人税等調整額	30,800	9,000
法人税等合計	33,845	13,096
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△119,759	△331,111
当期純損失(△)	△119,759	△331,111

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△119,759	△331,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,950	9,400
その他の包括利益合計	△33,950	9,400
包括利益	△153,709	△321,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△153,709	△321,711

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,433	794,264	23,025	△95,031	2,200,691	53,200	53,200	2,253,891
当期変動額								
剰余金の配当					—			—
当期純損失(△)			△119,759		△119,759			△119,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△33,950	△33,950	△33,950
当期変動額合計	—	—	△119,759	—	△119,759	△33,950	△33,950	△153,709
当期末残高	1,478,433	794,264	△96,734	△95,031	2,080,932	19,250	19,250	2,100,182

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,433	794,264	△96,734	△95,031	2,080,932	19,250	19,250	2,100,182
当期変動額								
剰余金の配当			△21,556		△21,556			△21,556
当期純損失(△)			△331,111		△331,111			△331,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						9,400	9,400	9,400
当期変動額合計	—	—	△352,668	—	△352,668	9,400	9,400	△343,268
当期末残高	1,478,433	794,264	△449,402	△95,031	1,728,264	28,650	28,650	1,756,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△85,913	△318,015
減価償却費	47,670	40,193
ソフトウェア償却費	21,122	14,570
のれん償却額	21,543	12,550
その他の償却額	22,509	20,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,077	259
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△523	910
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,195	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,782
固定資産除売却損益 (△は益)	1,269	1,423
減損損失	—	126,639
移転費用	2,576	688
受取利息及び受取配当金	△10,869	△7,677
支払利息	10,313	7,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,491	△12,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,454	87,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,265	5,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,159	3,195
未払金の増減額 (△は減少)	△1,841	△5,042
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,846	1,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,605	28,803
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,994	△11,923
その他	△175	—
小計	△159,735	22,923
利息及び配当金の受取額	10,869	7,677
利息の支払額	△10,234	△7,387
移転費用の支払額	△2,576	△688
法人税等の還付額	—	4,414
法人税等の支払額	△17,537	△3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,213	23,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,010	△55,156
無形固定資産の取得による支出	△16,702	△2,400
有形固定資産の売却による収入	—	50
有価証券の取得による支出	—	△100,710
有価証券の償還による収入	—	100,710
長期前払費用の取得による支出	△28,934	△1,191
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△5,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	28,695	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△625	625
敷金及び保証金の差入による支出	—	△600
敷金及び保証金の回収による収入	3,882	418
その他	129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,564	△63,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	4,000
リース債務の返済による支出	△6,077	△5,530
割賦債務の返済による支出	△27,502	△24,203
長期借入れによる収入	—	45,000
長期借入金の返済による支出	△153,936	△122,226
配当金の支払額	△76	△21,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,592	△124,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,370	△164,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,089	1,600,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,600,719	1,436,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社らぼおぐ

株式会社トレーデクス

株式会社健康プラザパル

株式会社ビューティーグルカン

株式会社ビーエス・ジェイ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

i. 商品及び製品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

iii. 原材料及び貯蔵品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

## ② その他の工事

工事完成基準

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,444,800	—	—	7,444,800

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	259,200	—	—	259,200

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,444,800	—	—	7,444,800

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	259,200	—	—	259,200

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ITソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

## 「金融ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心です。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

## 「ITソリューション事業」

ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を行っています。

## 「ヘルスケア事業」

健康関連商品及び製品の生産及び販売を行っています。

## 「自己資金運用事業」

当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,118,235	164,889	180,413	—	2,463,538	—	2,463,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,125	905	—	4,030	△4,030	—
計	2,118,235	168,014	181,319	—	2,467,569	△4,030	2,463,538
セグメント利益又は損失(△)	527,360	△95,930	△231,052	△1,768	198,609	△306,236	△107,627
セグメント資産	2,198,416	50,419	464,418	25,055	2,738,309	9,790	2,748,099
その他の項目							
減価償却費	40,558	780	25,040	35	66,415	2,377	68,793
のれん償却費	—	10,960	10,582	—	21,543	—	21,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,578	—	11,134	—	20,712	—	20,712

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△306,236千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,999,268	275,342	184,706	470	2,459,788	—	2,459,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	2,611	—	5,611	△5,611	—
計	1,999,268	278,342	187,318	470	2,465,400	△5,611	2,459,788
セグメント利益又は損失(△)	509,042	10,720	△354,003	△1,135	164,623	△330,002	△165,378
セグメント資産	2,042,500	36,688	216,028	24,558	2,319,775	7,475	2,327,251
その他の項目							
減価償却費	35,119	775	16,379	35	52,309	2,454	54,764
のれん償却費	—	4,591	7,958	—	12,550	—	12,550
減損損失	—	—	126,639	—	126,639	—	126,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,552	—	7,264	—	58,816	140	58,956

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△330,002千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失126,639千円を計上しております。また、当該金額は全て「ヘルスケア事業」にかかるものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	13,775	26,081	—	39,857	—	39,857

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	9,183	—	—	9,183	—	9,183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	292.28	244.50
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△16.67	△46.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純損失金額 (△) (千円)	△119,759	△331,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△119,759	△331,111
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (潜在株式の数9,900株)	—

## (重要な後発事象)

## 新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

平成27年9月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに外部協力者（顧問）に対して、有償ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議し、平成27年10月30日に払込が完了しております。

その概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年9月17日
新株予約権の数(個)	2,878 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	287,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	194
新株予約権の行使期間	平成30年1月1日から 平成34年9月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成27年9月17日開催の当社取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 当該ストックオプションに関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りです。

新株予約権者は、平成29年9月期から平成31年9月期までのいずれかの期の営業利益が3億円を超過した場合。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに外部協力者（顧問）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他の正当な理由にある場合はこの限りではない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### 1. 退任取締役（平成27年9月30日付）

取締役 丸山 與一

取締役 宮川 豪

取締役 内藤 敏裕